

フォーバル GD&Xリサーチ研究所

# RESEARCH REPORT

## 研究レポート

中小企業向け 経営課題別 支援制度ガイド

— 補助金・助成金・計画策定支援の整理 —



# 中小企業向け 経営課題別 支援制度ガイド

中小企業向けの支援として思い浮かぶものに、どのようなものがあるでしょうか。

経営視点では政府系金融機関、銀行や信用金庫などの民間金融機関からの融資がまず浮かぶでしょう。その他、補助金や助成金の活用も可能です。設備投資や業務効率化、人材育成、新事業育成などの目的別に申請することができます。また、経営支援として相談窓口の活用や、専門家の伴走支援などの手段もあります。事業者それぞれの経営課題の解決に向け、対応する支援を探し、それぞれの事業者が申し込むのが基本的な流れです。

しかし、日々の業務に追われる中、支援内容を把握し、申請することに負担を感じる経営者も多いのではないのでしょうか。特に種類の多い補助金や助成金について、自社の経営課題に照らして情報を得ることは難しいかもしれません。

当所が直近で実施した調査では、国や自治体が中小企業向けに提供している補助金・助成金に関する情報が、中小企業経営者に届いていないという結果が出ました※。この結果を踏まえ、本研究レポートでは中小企業向けに提供されている補助金・助成金の中から、例年継続して実施され、かつ知名度の高い制度を中心にピックアップし、中小企業が直面する経営課題ごとに整理しました。

なお、本レポートでは補助金・助成金に加え、経営改善計画策定支援（Vアップ事業、405事業等）などの計画策定支援制度も含め、広く「支援制度」として整理しています。

※ブルーレポート2026年2月号「中小企業の次世代経営への対応戦略<2> ～“共に走る”伴走支援、中小企業支援に関する情報～」  
[https://gdx-research.com/report/bluereport\\_202602/](https://gdx-research.com/report/bluereport_202602/)

## ■ 目次

1. 中小企業支援制度に関する現状	3
2. 補助金・助成金の違い	5
3. 経営課題別 支援制度ガイド	6
4. まとめ・あとがき	21

本レポートの調査結果をご利用いただく際は、  
必ず【フォーバル GDXリサーチ研究所調べ】とご明記ください。

# 1. 中小企業支援制度に関する現状

ブルーレポート2026年2月号「中小企業の次世代経営への対応戦略<2>」では、外部の専門家による伴走支援の活用状況について紹介するとともに、第3章では「中小企業支援に関する情報について」として、政府や行政機関による支援に関する情報収集の実態や、認

知度・理解度について紹介した。

ここでは改めてその調査結果を再掲しつつ、ポイントを整理したい。なお、ここで紹介する中小企業支援に関する情報とは、主に補助金・助成金を中心としつつ、計画策定支援制度などを含む各種の公的支援制度を指す。

## 中小企業支援に関する情報について

まず、補助金・助成金等の情報をはじめとする中小企業支援に関する情報の入手姿勢を問う設問では、「積極的に情報を探している」と回答した企業は12.6%、「必要に応じて探している」を合わせても4割に届いていないことがわかった。また、その情報のわかりやすさについて問うと、「非常にわかりやすい」を選択した企業はわずか1.5%であり、「わかりやすい」と合わせても13.9%にとどまった。補助金・助成金等に関する情報自体がとてもわかりづらいと捉えられており、それが中小企業自身による情報入手姿勢にも現れていると捉えることができよう。

では、こうした補助金・助成金に関する中小企業の認知度・理解度、さらに活用意向は、支援内容ごとにどのような違いがあるのか。7つの補助金・助成金を取り上げて問うと、「知っており、内容も理解している」の回答が最も多かったのは「IT導入補助金」（43.2%）であり、さらに「キャリアアップ助成金」（34.2%）と続いた。続けて、各支援について「知っており、内容も理解している」と回答した企業に対して

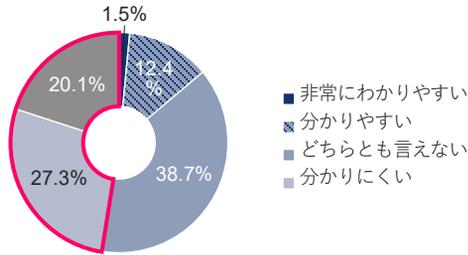
活用意向を問うと、「IT導入補助金」では42.0%が「活用している・活用したことがある」と回答し、「今後の活用を検討している」も含めると71.2%が活用意向を示した。同様に、「キャリアアップ助成金」の活用意向も、その合計が73.9%となった。そのほか、IT導入補助金を除く補助金の活用意向は50%台、助成金は60%台を超える活用意向であることがわかった。

これらの結果から、内容を理解している企業に限って見ると、多くの補助金・助成金で過半数が活用意向を示していることがわかった。すなわち、支援内容を認知し、理解が進めば活用する企業も増える可能性がある。

しかしながら、それは情報がわかりにくいやゆえに、支援として用意されたものの活用が進んでいないことも示している。それぞれの補助金・助成金は、対象となる事業者や取り組み内容などの要件が定められ、支援内容やその期間等も細かく設定されている。こうした複雑さがわかりにくさを生む要因のひとつであると考えられる。

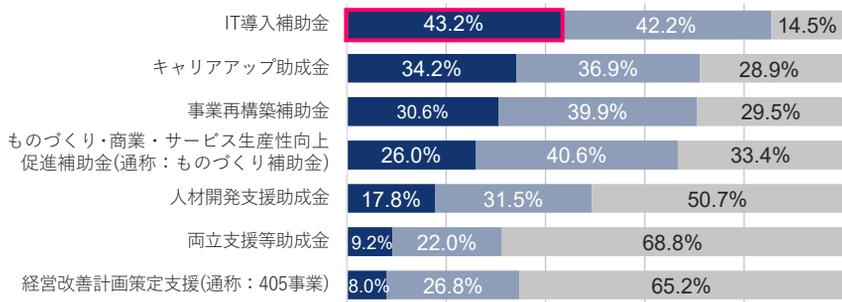
# 1. 中小企業支援制度に関する現状

## ■ 中小企業支援に関する情報の分かりやすさ (n=1,570)



47.4%の中小企業が「分かりにくい」と回答

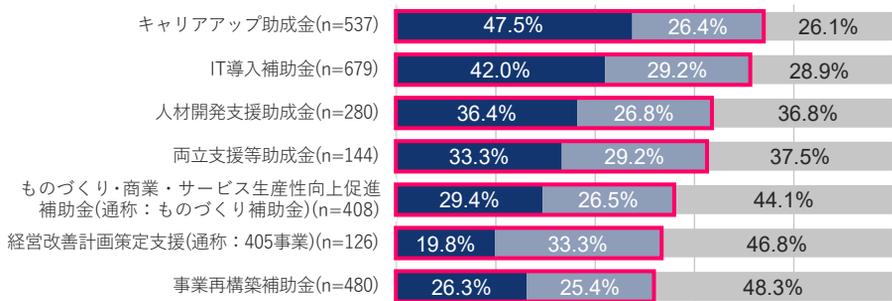
## ■ 中小企業支援に関する認知度・理解度 (n=1,570)



■ 知っており、内容も理解している ■ 知っているが、内容は理解できていない ■ 知らない

最も認知・理解が進んでるのは「IT導入補助金」で43.2%

## ■ 中小企業支援に関する活用意向



■ 活用している・活用したことがある ■ 今後の活用を検討している ■ 活用は考えていない

内容を理解している企業活用意向は総じて高い

すべて調査期間：2025年11月11日～2025年12月12日

## 2. 補助金・助成金の違い

第2章では、補助金・助成金についての情報を紹介したい。両者の違いを整理したうえで、次の章では中小企業が抱える経営課題ごとに有効な補助金・助成金をはじめとする支援制度

を紹介する。制度への理解を深め、自社に合った施策を検討する際の参考にしていただきたい。

### 補助金・助成金の違い

補助金と助成金は、どちらも国や自治体を用意している支援制度だが、「もらえる仕組み」や「使われる目的」には違いがある。

補助金は、事業成長や設備投資等を後押しするための制度で、申請内容が審査され、採択された場合に支給される。審査があるため、必ず受け取れるとは限らない。

助成金は、雇用や人材育成、働き方の改善などを目的とした制度で、定められた要件を満たせば、原則として支給される仕組みになっている。金額は補助金に比べて小さい傾向があるが、条件に合えば継続的に活用しやすい

のが特徴だ。なお、補助金・助成金はいずれも、実際に行った取り組みや支出に対して支給される制度である。原則として対象となる費用は一旦自社で支払う必要があり、そのうち一定割合が後から補助、または助成される仕組みとなっている。特に補助金は金額規模が大きくなるケースも多いため、活用にあたってはキャッシュフローへの影響にも注意が必要だ。

以下の表にも整理してあるので、まずは全体像をつかんでから次のページを参照してほしい。

項目	補助金	助成金
支給条件	審査・採択が必要	要件を満たせば原則支給
難易度	比較的高め	比較的低め
支給金額	比較的高め	比較的低め
主な活用目的	事業成長・設備投資等	雇用促進・人材定着・働き方改善等
担当省	主に経済産業省	主に厚生労働省

### 3. 経営課題別 支援制度ガイド

では、実際の補助金・助成金をはじめとする支援制度について、中小企業が抱える経営課題ごとに整理した。自社が抱える経営課題に対応している制度を確認し、制度の理解や活用を検討する際の参考としてほしい。

※本レポートで紹介している補助金・助成金は、比較的に例年実施され、知名度の高い制度を中心に掲載しています。ただし、各制度の公募有無や公募内容、要件等は年度や公募回によって変更されるため、実際に活用を検討する際は、必ず各担当省庁や事務局の公式Webサイトで最新情報を確認してください。

	経営課題	制度	担当省	一言で言うと
1	 売上を伸ばしたい	<b>小規模事業者持続化補助金</b>	経済産業省 (中小企業庁)	販路開拓を小さく試せる補助金
2	 売上を伸ばしたい	<b>中小企業成長加速化補助金</b>	経済産業省 (中小企業庁)	成長投資を後押しする大型補助金
3	 人材を確保・定着させたい	<b>キャリアアップ助成金</b>	厚生労働省	非正規雇用労働者を戦力化する助成金
4	 人材を確保・定着させたい	<b>人材開発支援助成金</b>	厚生労働省	社員教育・リスキリングの助成金
5	 人材を確保・定着させたい	<b>両立支援等助成金</b>	厚生労働省	育児・介護等と仕事の両立を支援する助成金
6	 生産性向上・業務効率改善をしたい	<b>業務改善助成金</b>	厚生労働省	賃上げと生産性向上を同時に支援
7	 生産性向上・業務効率改善をしたい	<b>ものづくり補助金</b> (ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金)	経済産業省 (中小企業庁)	工程・作業を抜本的に見直す設備投資補助金
8	 デジタル化・DXを推進したい	<b>IT導入補助金</b> (デジタル化・AI導入補助金)	経済産業省 (中小企業庁)	会計・勤怠などデジタル化、DXを促進するための補助金
9	 デジタル化・DXを推進したい	<b>中小企業省力化投資補助金</b>	経済産業省 (中小企業庁)	DX×省人化で人手不足を補う補助金
10	 環境対応・GXを推進したい	<b>省エネルギー投資促進・ 需要構造転換支援事業費補助金</b>	経済産業省 (資源エネルギー庁)	省エネ・脱炭素に向け“設備を入れ替える”ための補助金
11	 新しい事業に挑戦したい	<b>事業再構築補助金</b>	経済産業省 (中小企業庁)	事業転換・新分野展開のための補助金
12	 新しい事業に挑戦したい	<b>中小企業新事業進出補助金</b>	経済産業省 (中小企業庁)	“新事業チャレンジ用”補助金
13	 経営の立て直し・再建をしたい	<b>早期経営改善計画策定支援事業</b> (通称：バリューアップ支援事業)	経済産業省 (中小企業庁)	経営が悪化する前に財務状況と課題を整理する制度
14	 経営の立て直し・再建をしたい	<b>経営改善計画策定支援事業</b> (通称：405事業)	経済産業省 (中小企業庁)	金融機関向けの経営計画策定を支援する制度



## ① 小規模事業者持続化補助金

### 販路開拓や集客を「小さく・現実的に」進めるための補助金

小規模事業者持続化補助金は、小規模事業者が行う「販路開拓」や「業務効率化の取り組み」を支援する制度です。商工会・商工会議所と連携しながら申請を進める運用となっており、広告・チラシ作成、ホームページやECサイトの制作、展示会出展など、売上につながる取り組みにかかる費用の一部を国が補助します。大きな設備投資や難しい事業転換ではなく、「今の事業をどう伸ばすか」「新しい取り組みをどう試すか」など、現場に近い取り組みが対象になります。



#### ■ 活用対象



- ホームページ・ECサイト制作費用
- チラシ・パンフレット・広告費用
- 展示会・商談会への出展費用
- 店舗改装（販路開拓に直接関係する部分）
- 新商品・新サービスのPR費用

#### ■ 対象外



- 日常的な運転資金（家賃・人件費など）
- 既存事業の維持費
- 販路拡大と関係のない設備投資
- 交付決定前に支払った費用

※あくまで一般的な例であり、対象となることを保証するものではありません。

#### ■ 活用判断 チェックリスト

✓が多いほど  
活用のご検討を！

- ✓ 広告や集客にお金をかけたが、リスクが気になる
- ✓ 新しい商品・サービスを試してみたい
- ✓ ホームページやEC環境を整えたい
- ✓ 展示会やイベントに出展してみたい
- ✓ 大型補助金はハードルが高いと感じている

#### ■ 補助金額・補助率

- 補助上限額：通常枠50万円（特例適用で最大250万円、創業枠200万円など枠により異なる）
- 補助率：2/3（貸金引上げ特例の選択事業者のうち、赤字事業者は3/4）
- 対象事業者：小規模事業者（商業・サービス業：常時5人以下、製造業等：20人以下、個人事業主可）

※年度・公募回によって変わるため、目安となります。正式な情報はURLよりご確認ください。

<https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/shokibo/jizoku/>



## ② 中小企業成長加速化補助金

### 事業を一段階スケールアップさせるための、成長投資向け補助金

中小企業成長加速化補助金は、売上や事業規模の拡大を目指す中小企業が行う成長投資を支援する補助金です。既存事業の延長ではなく、生産能力の拡大、事業領域の拡張、中長期的な成長を見据えた投資等の、「次のステージに進むための取り組み」が対象になります。小規模事業者持続化補助金と比較すると、規模の大きい投資、成長ストーリーを伴う計画が求められます。



#### ■ 活用対象

- 生産能力拡大のための設備投資
- 新拠点や新ライン立ち上げに伴う設備、システム導入
- 成長事業に必要な専用機械・装置
- 事業拡大に伴う業務基盤整備（システム等）

#### ■ 対象外

- 日常的な運転資金（人件費・家賃など）
- 既存事業の単なる維持費
- 成長との関係が説明できない投資
- 交付決定前に実施・支払った費用

※あくまで一般的な例であり、対象となることを保証するものではありません。

#### ■ 活用判断 チェックリスト

✓が多いほど  
活用のご検討を！

- ✓ 売上や事業規模を、今より一段階引き上げたい
- ✓ 設備投資や事業拡大の構想はあるが、資金負担が重い
- ✓ 中長期的な成長計画を言語化できる
- ✓ 既存事業は一定程度安定している
- ✓ 小規模事業者向け補助金では物足りないと感じている

#### ■ 補助金額・補助率

- 補助上限額：最大5億円
- 補助率：1/2
- 対象事業者：中小企業（売上10億円以上100億円未満）

※年度・公募回によって変わるため、目安となります。正式な情報はURLよりご確認ください。

[https://seisansei.smrj.go.jp/subsidy\\_guide/subsidy\\_info/growth\\_acceleration\\_subsidy.html](https://seisansei.smrj.go.jp/subsidy_guide/subsidy_info/growth_acceleration_subsidy.html)

### 3. 経営課題別 支援制度ガイド



## ③ キャリアアップ助成金

### 人を育て、長く働いてもらい、従業員を戦力化するための助成金

キャリアアップ助成金は、パートタイム労働者や契約社員などの非正規雇用労働者について、正社員化や処遇改善を行う企業を支援するものです。雇用形態の転換や賃金の引き上げなど、人材の定着や戦力化につながる取り組みを行った場合に、一定の要件を満たすことで助成金が支給されます。採用強化よりも、「今いる人に長く働いてもらう」「育てて戦力にする」という考え方に向いた制度です。



#### ■ 活用対象

- 非正規雇用労働者を正社員に転換する際の費用
- 有期契約から無期契約へ転換する取り組みにかかる費用
- 賃金規程の改定など、処遇改善に伴う費用
- 昇給制度・評価制度の整備に伴う費用
- キャリアアップに資する制度導入に関する費用

#### ■ 対象外

- 人員補充や短期雇用
- 実態のない形式的な制度導入
- 要件を満たさない雇用転換
- 交付要件を満たさない期間での取り組み

※あくまで一般的な例であり、対象となることを保証するものではありません。

#### ■ 活用判断 チェックリスト

✓が多いほど  
活用のご検討を！

- ✓ パート・契約社員が多く、定着に課題を感じている
- ✓ 正社員化を進めたいが、コスト面が不安
- ✓ 採用よりも、既存人材の戦力化を重視したい
- ✓ 雇用形態や処遇を見直すタイミングにある
- ✓ 職場の安定感を高めたい

#### ■ 補助金額・補助率

- 正社員化支援：中小企業で有期雇用→正規雇用40万円/人（通常）
- 処遇改善支援：中小企業で賃金規定改定90万円-120万円/事業所（基本給3-6%以上UP）

※年度・公募回によって変わるため、目安となります。正式な情報はURLよりご確認ください。

[https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou\\_roudou/part\\_haken/jigyounushi/career.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/part_haken/jigyounushi/career.html)

### 3. 経営課題別 支援制度ガイド



## ④ 人材開発支援助成金

### 従業員のスキルアップやリスキングを支援する助成金

人材開発支援助成金は、従業員の職業能力の向上や、新たなスキルの習得に向けた教育訓練を行う企業を支援する助成金です。業務に必要な専門スキルの習得や、DX対応・職種転換に向けたリスキングなど、「人への投資」を計画的に行う企業を対象としています。単発の研修ではなく、人材育成を経営の一部として位置づけている企業に向けた制度です。



#### ■ 活用対象

- 社内研修・外部研修の受講費用
- 講師謝金・講師派遣にかかる費用
- eラーニングや教育サービスの利用料
- DX・ITスキル、専門技術、管理職研修などの教育訓練費

#### ■ 対象外

- 業務と無関係な研修・自己啓発
- 実態のない形式的な研修
- 要件を満たさない教育期間・時間
- 事前手続きなしで実施した研修

※あくまで一般的な例であり、対象となることを保証するものではありません。

#### ■ 活用判断 チェックリスト

✓が多いほど  
活用のご検討を！

- ✓ 社員のスキル不足や属人化に課題を感じている
- ✓ DX・IT・専門分野への対応が必要になってきている
- ✓ OJTだけでの人材育成に限界を感じている
- ✓ 教育投資をしたいが、コストがネックになっている
- ✓ 人材育成を計画的に進めたい

#### ■ 補助金額・補助率

- 人材育成支援：1人あたり1,000円/h（上限1,000万円）
- 事業展開リスキング：1人あたり1,000円/h（上限1億円）
- 教育訓練休暇：36万円（定額）

※年度・公募回によって変わるため、目安となります。正式な情報はURLよりご確認ください。

[https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou\\_roudou/koyou/kyufukin/d01-1.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/koyou/kyufukin/d01-1.html)

### 3. 経営課題別 支援制度ガイド



## ⑤ 両立支援等助成金

### 育児・介護・治療等と仕事を両立できる職場環境づくりを後押しする助成金

両立支援等助成金は、育児や介護、不妊治療等と仕事を両立できる職場環境の整備を目指す企業向けの助成金です。育児休業や介護休業の取得促進、職場復帰を支える制度整備など、従業員がライフイベントを迎えても働き続けられる環境づくりに取り組む企業を対象としています。人材確保が難しくなる中で、「辞めさせない」「戻ってこられる」職場をつくるための助成金です。



#### ■ 活用対象



- 育児・介護休業の取得・職場復帰に関する取り組み費用
- 育児・介護と両立するための制度導入・運用に関する費用
- 職場復帰支援プログラムの実施に関する費用
- 休業取得者が出た場合の業務代替に関する取り組み費用
- 両立支援に関する社内制度整備・周知費用

#### ■ 対象外



- 制度を作っただけで実績が伴わない取り組み
- 実際に育児・介護と無関係な取り組み
- 要件を満たさない育児・介護休業の取得・復帰対応
- 事前手続きが行われていないケース

※あくまで一般的な例であり、対象となることを保証するものではありません。

#### ■ 活用判断 チェックリスト

✓が多いほど  
活用のご検討を！

- ✓ 育児や介護を理由に退職する社員が出ている
- ✓ 育児・介護休業後の職場復帰に不安を感じている社員がいる
- ✓ 人材流出を防ぐ仕組みを整えたい
- ✓ 採用よりも定着を重視したい
- ✓ 働き方の柔軟性を高めたい

#### ■ 補助金額・補助率

- 育児取得促進等支援：30万円（事業所）
- 男性育休特化支援：60万円（事業所）
- 職場復帰支援：1人あたり30万円
- 制度整備支援：取り組み内容に応じ数10万円

※年度・公募回によって変わるため、目安となります。正式な情報はURLよりご確認ください。

[https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kodomo/shokuba\\_kosodate/ryouritsu01/index.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kodomo/shokuba_kosodate/ryouritsu01/index.html)

### 3. 経営課題別 支援制度ガイド



## ⑥ 業務改善助成金

### 事業場内最低賃金の引上げとセットで、生産性向上の設備投資等を支援する助成金

業務改善助成金は、事業場内最低賃金を一定額以上引き上げ、あわせて生産性向上に資する設備投資等を行う中小企業・小規模事業者等を支援する制度です。賃金引上げに伴う負担に対応するため、業務の効率化・省力化を進める取り組みを後押しします。助成対象は設備投資等の経費で、助成率・上限額はコースや事業規模等により異なります。



#### ■ 活用対象



- 生産性向上・業務効率化につながる設備・機械の導入費用
- 作業時間短縮・省力化を目的としたITツール・システム導入費用
- 工程改善・自動化に関する設備投資費用
- 業務改善に伴う外部専門家への委託費用

#### ■ 対象外



- 賃上げのみで業務改善を伴わないもの
- 生産性向上との関係が説明できない費用
- 日常的な運転資金
- 事前手続きなしで実施した設備投資費用

※あくまで一般的な例であり、対象となることを保証するものではありません。

#### ■ 活用判断 チェックリスト

✓が多いほど  
活用のご検討を！

- ✓ 最低賃金の引き上げ対応が必要になっている
- ✓ 賃上げによる人件費増が不安
- ✓ 手作業やムダが多く、業務効率に課題がある
- ✓ 少ない人数で業務を回したい
- ✓ 生産性を上げて、賃上げを続けられる体制をつくりたい

#### ■ 補助金額・補助率

- 助成上限額：数十万円～数百万円（コース・事業規模・引上げ額・対象人数等により異なる）
- 助成率：3/4～9/10 程度（事業規模により異なる）

※年度・公募回によって変わるため、目安となります。正式な情報はURLよりご確認ください。

[https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou\\_roudou/roudoukijun/zigyonushi/shienjigyoyou/03.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/roudoukijun/zigyonushi/shienjigyoyou/03.html)

### 3. 経営課題別 支援制度ガイド



効率

## ⑦ ものづくり補助金 (ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金)

### 設備投資や工程の見直しで、事業の付加価値を高め、生産性向上を図るための補助金

ものづくり補助金は、中小企業が行う設備投資や生産プロセスの改善を通じて、付加価値の向上や競争力強化を図る取り組みを支援する補助金です。単なる設備更新ではなく、新たな製品・サービスの提供、生産性や品質の向上、事業の付加価値を高める取り組みといった、「事業の中身を変える投資」が求められます。製造業に限らず、サービス業や情報通信業の業務プロセス改善なども対象となる点が特徴です。



#### ■ 活用対象



- 生産性向上や付加価値向上につながる設備・機械の導入費用
- 新製品・新サービス開発のための試作・開発費
- 生産工程・業務プロセス改善に必要な設備投資費用
- 専用ソフトウェア・システム導入費用
- 技術導入・改善に伴う外注費

#### ■ 対象外



- 既存設備の単なる老朽化のための更新費用
- 事業内容の変化が伴わない投資費用
- 日常的な運転資金
- 交付決定前に実施・支払った費用

※あくまで一般的な例であり、対象となることを保証するものではありません。

#### ■ 活用判断 チェックリスト

✓が多いほど  
活用のご検討を！

- ✓ 設備や工程を見直すことで、生産性や品質を上げたい
- ✓ 付加価値の高い製品・サービスを提供したい
- ✓ 技術力や業務プロセスで競争力を高めたい
- ✓ 設備投資の構想はあるが、資金負担が重い
- ✓ 事業の付加価値を高め、差別化を進めたい

#### ■ 補助金額・補助率

- 補助上限額：数百万円～数千万円規模（枠・従業員規模・要件等により異なる）
- 補助率：1/2～2/3程度（枠・要件等により異なる）
- 対象事業者：中小企業・小規模事業者（枠により異なる）

※年度・公募回によって変わるため、目安となります。正式な情報はURLよりご確認ください。

<https://portal.monodukuri-hojo.jp/>

### 3. 経営課題別 支援制度ガイド



## ⑧ IT導入補助金（デジタル化・AI導入補助金）

### ITツールの導入によって、業務効率化やデジタル化・DXを推進するための補助金

IT導入補助金（2026年度よりデジタル化・AI導入補助金）は、中小企業・小規模事業者等がITツールを導入し、業務効率化や生産性向上に取り組む際の費用を支援する制度です。近年はAIを活用した業務支援ツールやデータ活用サービス等も対象となるなど、単なるIT化にとどまらず、デジタル技術を活用した高度化への取り組みも支援の射程に含まれつつあります。対象は原則、事務局に登録されたITツール／IT導入支援事業者を通じた導入です。



#### ■ 活用対象

- 会計、勤怠、給与、受発注、在庫、CRM等のITツール費用（登録ツール）
- クラウド利用料（対象期間・要件の範囲）
- 導入・設定・運用支援等の費用（要領で認められる役務）
- AIを活用した業務自動化・データ分析・顧客対応高度化ツール等の費用（登録ツールに限る）
- セキュリティ対策に資するサービス／ツール費用※（枠・類型により）  
※登録されたITツール・ベンダー（IT導入支援事業者）の利用が前提

#### ■ 対象外

- ITと無関係な設備投資
- 未登録のツール／未登録事業者での導入費用
- PC・タブレット等のハード購入（原則対象外になりやすい）
- 交付決定前に支払った費用

※あくまで一般的な例であり、対象となることを保証するものではありません。

#### ■ 活用判断 チェックリスト

✓が多いほど  
活用のご検討を！

- ✓ 手作業・紙業務が多く、効率が悪い
- ✓ 会計・勤怠・受発注などがバラバラに管理されている
- ✓ 人手不足をITやAIでカバーしたい
- ✓ データを活用した分析や業務自動化を進めたい
- ✓ DXに取り組みたいが、何から始めればいいのか分からない
- ✓ 大きな設備投資はまだ難しい

#### ■ 補助金額・補助率

- 補助上限額：数十万円～数百万円程度（枠・類型等により異なる）
- 補助率：1/2～3/4程度（枠・類型等により異なる）
- 対象事業者：中小企業・小規模事業者（要件あり）

※年度・公募回によって変わるため、目安となります。正式な情報はURLよりご確認ください。

<https://it-shien.smrj.go.jp/>



## ⑨ 中小企業省力化投資補助金

### 人手不足に対応する省力化投資（省力化製品の導入等）を支援する補助金

中小企業省力化投資補助金は、人手不足等の課題を抱える中小企業が、省力化につながる製品・設備の導入を行う取り組みを支援する制度です。省人化や業務負担の軽減を通じて、生産性向上を後押しします。対象・要件・上限/補助率は類型や公募回で異なります。



#### ■ 活用対象



- 省力化につながる製品・設備の導入費用（対象類型・要件の範囲）
- 自動化機器、搬送機器、ロボット等の費用（対象として認められるもの）
- 導入に付随する費用（要領で認められる範囲）

#### ■ 対象外



- 単なる老朽更新など、省力化効果の説明が弱い投資費用
- 効果（省人化／時間削減等）が示せない投資費用
- 対象外の製品・経費
- 交付決定前に契約／発注／購入／支払した費用（原則）

※あくまで一般的な例であり、対象となることを保証するものではありません。

#### ■ 活用判断 チェックリスト

✓が多いほど  
活用のご検討を！

- ✓ 人手不足が慢性化している
- ✓ 採用を続けるのが難しくなっている
- ✓ 特定の人に業務が集中している
- ✓ 作業を自動化・省人化したい工程が明確にある
- ✓ 将来の人員減少を見据えて対策を考えたい

#### ■ 補助金額・補助率

- 補助上限額：数百万円～数千万円規模（類型・従業員規模等により異なる）
- 補助率：1/2程度（類型等により異なる）
- 対象事業者：中小企業・小規模事業者（要件あり）

※年度・公募回によって変わるため、目安となります。正式な情報はURLよりご確認ください。

<https://shoryokuka.smrj.go.jp/>

### 3. 経営課題別 支援制度ガイド



## ⑩ 省エネルギー投資促進・需要構造転換支援事業費補助金

### 省エネ・脱炭素につながる設備の導入・更新を支援する補助金

省エネルギー投資促進・需要構造転換支援事業費補助金は、事業者が行う省エネルギー設備の導入や、電化・燃転など脱炭素に向けた設備更新を支援する補助金です。エネルギー使用量の削減や、エネルギー効率の高い設備への更新を通じて、電気代・燃料費の削減と環境対応を同時に進めることを目的としています。GX（グリーントランスフォーメーション）対応の中でも、最も実務的で取り組みやすい設備投資型の補助金といえます。



#### ■ 活用対象

- 高効率空調、冷凍冷蔵、ボイラ等の費用（対象設備・要件の範囲）
- 省エネ型の生産設備等への更新費用
- 電化・燃転等を伴う設備更新費用
- 特注設備（要件を満たす場合）の費用
- 省エネ診断等を踏まえた投資費用（要件次第）

#### ■ 対象外

- 省エネ効果の根拠が示せない投資費用
- “老朽更新のみ”で、省エネ目的・効果が弱い費用
- 運転資金
- 交付決定前に実施・支払った費用

※あくまで一般的な例であり、対象となることを保証するものではありません。

#### ■ 活用判断 チェックリスト

✓が多いほど  
活用のご検討を！

- ✓ 光熱費が経営を圧迫している
- ✓ 設備更新を検討しており、省エネ効果も出したい
- ✓ 電化・燃料転換など脱炭素対応を進めたい
- ✓ 省エネ診断等で改善余地が見えている
- ✓ 環境対応とコスト削減を両立したい

#### ■ 補助金額・補助率

- 補助上限額：数百万円～数千万円規模
- 補助率：1/3～1/2程度
- 対象事業者：中小企業・小規模事業者

※年度・公募回によって変わるため、目安となります。正式な情報はURLよりご確認ください。

<https://syouenehojyokin.sii.or.jp/>

### 3. 経営課題別 支援制度ガイド



新事業

## 11 事業再構築補助金

### 事業の方向転換や新分野展開を後押しするための補助金

事業再構築補助金は、市場環境や経営環境の変化に対応するため、事業の再構築（新分野展開・業態転換・事業転換等）に取り組む企業を支援する補助金です。コロナ禍を背景に創設された制度ですが、現在は事業再構築の類型に沿った中長期的な事業転換を支援する制度として位置づけられています。一定の賃上げ等の要件が設けられており、既存事業の延長ではなく「これまでとは異なる事業の柱をつくる」ことが前提となる点が特徴です。要件を満たす場合には、設備投資に加え、建物費等が対象となるケースもあります。



#### ■ 活用対象



- 新事業に必要な機械装置・システム構築等の費用（要領の範囲）
- 新事業に伴う建設／改修等の費用（対象となる場合）
- 新製品・新サービスの開発、導入に必要な費用（要件次第）

#### ■ 対象外



- 既存事業の単なる継続・延長の費用
- 事業内容に変化が見られない投資費用
- 日常的な運転資金
- 交付決定前に実施・支払った費用

※あくまで一般的な例であり、対象となることを保証するものではありません。

#### ■ 活用判断 チェックリスト

✓が多いほど  
活用のご検討を！

- ✓ 既存事業の将来性に不安を感じている
- ✓ 新しい事業の柱をつくりたい
- ✓ 市場環境の変化に対応する必要がある
- ✓ 大きな方向転換を伴う投資を検討している
- ✓ 事業の構造そのものを見直したい

#### ■ 補助金額・補助率

- 補助上限額：数百万円～数千万円規模
- 対象事業者：中小企業・小規模事業者（枠により異なる）
- 補助率：1/2～2/3程度

※年度・公募回によって変わるため、目安となります。正式な情報はURLよりご確認ください。

<https://jigyousaikouchiku.go.jp/>



新事業

## 12 中小企業新事業進出補助金

### 成長を目的とした新事業への進出を支援する補助金

中小企業新事業進出補助金は、既存事業とは異なる新たな市場や高付加価値分野への進出を目指す中小企業を支援する補助金です。事業再構築補助金のような大きな事業転換までは必ずしも求められませんが、新規性・市場性・付加価値を備えた新事業であることが要件となっています。成長・拡大を見据えた新事業へのチャレンジを主眼としており、既存事業が一定程度安定している企業が、次の成長の柱として新事業を育てていくケースに向けた制度です。なお、補助対象経費は公募要領で定められた費目に限られます。



#### ■ 活用対象



- 新事業立ち上げに必要な設備・機械の導入費用
- 新商品・新サービス開発に伴う試作・開発費用
- 新市場向けの生産・提供体制構築に関する投資費用
- 新事業に必要な専用システム・ソフトウェア導入費用
- 新事業立ち上げに伴う外注費・専門家活用費用

#### ■ 対象外



- 既存事業の単なる延長・拡張の費用
- 新規性が認められない取り組み費用
- 日常的な運転資金
- 交付決定前に実施・支払った費用

※あくまで一般的な例であり、対象となることを保証するものではありません。

#### ■ 活用判断 チェックリスト

✓が多いほど  
活用のご検討を!

- ✓ 新市場・新顧客に向けた新事業案（製品／サービス／チャンネル）が明確
- ✓ 既存事業と違う“新規性”を説明できる
- ✓ 事業計画（売上・収益・投資回収）を作ることができる
- ✓ 初期投資（設備等）が必要で、補助が効果的
- ✓ 公募要件（成長要件等）を満たせそう

#### ■ 補助金額・補助率

- 補助上限額：数百万円～数千万円規模（公募回・類型等で異なる）
- 補助率：1/2程度（公募回で異なる）
- 対象事業者：中小企業（要件あり）

※年度・公募回によって変わるため、目安となります。正式な情報はURLよりご確認ください。

<https://shinjigyou-shinshutsu.smrj.go.jp/>

### 3. 経営課題別 支援制度ガイド



再建

## 13 早期経営改善計画策定支援事業 (通称:バリューアップ支援事業)

### 経営が悪化する前に、現状を整理し改善の道筋をつくるための制度

早期経営改善計画策定支援（通称：Vアップ事業）は、業績悪化の兆しがある中小企業が、専門家の支援を受けながら経営・財務の現状を整理し、早期経営改善計画を策定するための制度です。赤字や資金繰り悪化が深刻化する前の段階で、課題を数字で把握し、収支・資金繰りの見通しと改善の方向性を早めに定めることを目的としています。金融機関調整や再生手続を前提とするものではなく、「早めに立て直しの準備をする」ための入口となる支援です。



#### ■ 活用対象

- 専門家による経営状況・財務状況の整理
- 課題の洗い出しと改善ポイントの明確化
- 早期経営改善計画の策定支援
- 数字に基づく収支・資金繰りの見直し整理
- 経営者の意思決定を支えるアドバイス

#### ■ 対象外

- 設備投資や事業拡大そのものへの支援
- 運転資金の補填
- 債務整理・再生を目的とした支援
- 実行支援のみを目的とした利用

※あくまで一般的な例であり、対象となることを保証するものではありません。

#### ■ 活用判断 チェックリスト

✓が多いほど  
活用のご検討を！

- ✓ 売上や利益が徐々に下がってきている
- ✓ 資金繰りに不安を感じ始めている
- ✓ 経営課題が整理できていない
- ✓ いきなり再生支援を受けるのは早いと感じる
- ✓ 数字をもとに今後を考えたい

#### ■ 補助金額・補助率

- 支援内容：経営改善計画策定支援
- 自己負担：自己負担あり（専門家費用の一部を国が支援）〔補助金ではなく、計画策定支援制度〕

※年度・公募回によって変わるため、目安となります。正式な情報はURLよりご確認ください。

<https://www.smrj.go.jp/supporter/revitalization/improvement.html>

### 3. 経営課題別 支援制度ガイド



再建

## 14 経営改善計画策定支援事業（通称：405事業）

### 経営改善計画の策定を支援し、金融機関と共有しながら実行につなげる制度

405事業（経営改善計画策定支援）は、業績悪化や資金繰りの問題を抱える中小企業が、認定支援機関等の専門家支援を受けて経営改善計画を策定し、金融機関と共有することを前提に、実行可能性の高い経営改善計画を策定するための制度です。Vアップ事業が「早期の整理・準備段階」だとすると、405事業は、金融機関対応を前提とした、より実行段階に近い改善フェーズに位置づけられます。計画は社内用にとどまらず、金融機関に説明・共有し、実行可能性の高い内容として取りまとめることが求められます。



#### ■ 活用対象

- 専門家による経営・財務状況の詳細分析
- 経営課題の整理と改善施策の検討
- 経営改善計画（収支計画・資金繰り計画等）の策定支援
- 金融機関への説明・共有を前提とした経営改善計画の策定支援
- 経営者の意思決定・金融機関対応に関する助言

#### ■ 対象外

- 設備投資や事業拡大そのものへの支援
- 運転資金の直接的な補填
- 法的整理の実行や債務整理を目的とした支援
- 計画策定を伴わない実行支援のみの利用

※あくまで一般的な例であり、対象となることを保証するものではありません。

#### ■ 活用判断 チェックリスト

✓が多いほど  
活用のご検討を！

- ✓ 赤字や資金繰りの悪化が続いている
- ✓ 金融機関との契約の見直しが必要になっている
- ✓ 返済計画や収支見直しを見直したい
- ✓ 第三者の視点で経営を整理したい
- ✓ 本格的に経営改善に取り組む覚悟がある

#### ■ 補助金額・補助率

- 支援内容：経営改善計画策定支援（金融機関合意前提）
- 自己負担：自己負担あり（専門家費用の一部を国が支援）〔補助金ではなく、計画策定支援制度〕

※年度・公募回によって変わるため、目安となります。正式な情報はURLよりご確認ください。

<https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/saisei/05.html>

## 4. まとめ・あとがき

### ○ まずは自社の経営課題に対応する支援制度の認知・理解から

本研究レポートでは、中小企業向けの補助金・助成金等に関する情報のわかりにくさゆえに、対象となる中小企業の手元に届きにくく、また活用が進んでいない実態があるのではないか、との問題意識に基づき、中小企業が抱える経営課題に沿った補助金・助成金を紹介した。具体的には、7つの経営課題を設定し、14種の支援をピックアップした。

経営課題①「売上を伸ばしたい」では、2つの補助金を紹介した。共に事業計画を策定し、設備投資や販路開拓などへの取り組みの経費の一部を補助するものであり、事業者の規模や取り組む内容により違いがある。取り組みやすいのは、日常的な販路開拓への取り組みを支援する小規模事業者持続化補助金だろう。これまでに補助金や助成金の活用をしてこなかった事業者は、まずはこうした支援から始めてみてはいかがだろうか。

続けて上げた経営課題②「人材を確保・定着させたい」は、雇用や人材育成に関するものが多く、取り上げた3施策とも助成金である。昨今の雇用情勢を受けて、活用する事業者も多いだろう。また、業務の効率化を目指すものとしては、経営課題③「生産性向上・業務効率改善をしたい」や経営課題④「デジタル化・DXを推進したい」もある。これらは、具体的な削減効果が見えやすいこともあり、積極的に活用

することをお勧めしたい。また、経営課題⑤「環境対応・GXを推進したい」で取り上げた補助金は、脱炭素や省エネなどへの取り組みがサプライチェーンや企業間取引において重視される傾向が強まる中、今後ますます注目されると予想される。

残りの2つの経営課題は、⑥「新しい事業に挑戦したい」と⑦「経営の立て直し・再建をしたい」である。これは①「売上を伸ばしたい」と重なる側面もあるが、事業転換や新事業へのチャレンジを進めたい場合、また経営支援を受けたい場合などに活用できる支援である。

このように、中小企業が直面する経営課題に即し、さまざまな支援が用意されている。しかしながら、本レポート冒頭でも紹介したとおり、実態は認知や理解が進んでおらず、ゆえに活用に至っていないケースが多いと考えられる。また、申請書類の複雑さや準備・報告の煩雑さなども、活用が広がらない要因として挙げられよう。本レポートでは、代表的な支援についての概要や出典も記載している。それらを参考に、自らが情報へアクセスすることはもちろん、支援機関や専門家への相談も含めてまずは認知と理解を深め、自社が直面する課題に対応する補助金・助成金をはじめとする支援制度の活用を検討してみてはいかがだろうか。

#### フォーバルGDXリサーチ研究所 所長 平良 学

1992年、株式会社フォーバルに入社。九州支店での赤字経営の立て直し、コンサルティング事業の新規立ち上げを経て、2022年に新たに発足した中立の独立機関「フォーバル GDXリサーチ研究所」の初代所長に就任。中小企業経営の実態をまとめた白書「ブルーレポート」の発刊、独自・共同研究の実施、全国の中小企業経営者に向けたGDXやESGの講演、毎回数百人を超える中小企業経営者向けのイベントなどを通じて、中小企業のGDXを世に発信。「中小企業の持続可能な発展を支える研究機関としてなくてはならない存在」を目指し活動している。

